

2009年度 研究助成 / 社外案件選定委員による「総評」

2009年度の研究助成に応募された案件にはじめて目を通したとき、正直に申し上げて、今年は小粒ばかりだ、という第一印象をもちました。審査会当日、他の審査員のご意見を拝聴したところ、皆さん同様の印象をもったと同意されました。

小粒だといっても、金額面では十分に大きな申請です。構成上、チームでの取組になっているので、プロジェクトの規模自体はかなり大きいのです。しかし、小粒であるという印象に変わりはありません。その理由を考えると、プロジェクトのスコープが単眼的であるために、小粒に見えるのではないかと、という結論に到達しました。

対象をある地域に特定して、大規模な環境研究を行う場合、そもそも環境問題というものは複合的であるため、極めて高い視野から全体像を把握して、多数の要素がどのように複雑に絡んでいるのかを解析し、そして、最適と思われる解を導くよう努力する必要があります。

ところが、今回提案された案件の多くは、原因としてピンポイントにある要素だけを特定し、これが解決すればすべてが解決する、という単純な前提に基づいているように思います。しかも、そのピンポイント的要素を解決することが、様々な社会的・経済的な要因のために、本質的に困難であるにも拘わらず、その部分に対する検討が十分になされないまま、提案されています。

なぜこのような提案が今回主流になってしまったのか。それにはいくつかの社会的要因があるように思えます。

まず、ある組織の生き残りを掛けた提案が多くなったことです。共同研究体制をある組織に所属する研究者だけに偏在させることから、どうしても単眼的な視野をもったものになります。さらに、例え単一の組織に所属していない研究者が含まれていたとしても、いわゆる仲間内での提案が多く、当然、複眼的な視野の欠けた提案になるのではないかと推量されます。

さらに、このような傾向を作ってしまった遠因は、日本の学術研究が陥っている成果主義にあるように思います。環境研究に取り組む意味は、単に、その分野における学術の推進が目的ではありません。本来、問題解決に資する成果を出すことによって、社会に貢献することが求められているのです。ところが、論文の作成効率ばかりを重視するため、共通の問題に取り組むために、別の方向から取り組む研究者と知り合うことを必要だと思ふマインドさえも失われつつあるように思います。別の表現をすれば、問題を解決するというのが、目的では無くなっているとも言えます。

三井物産環境基金は、環境研究を支援することで、極めて重要な役割を果たしていると思います。まず、予算規模がかなり大きいため影響力があります。そのため、本基金がある方針を定めて募集を行えば、より望ましい方向、具体的には社会貢献を行うような方向に大学の環境研究を戻すことの一助にも成り得るのではないかと期待します。

突き詰めれば、次年度の公募に際して、なんらかの味付けを行うべきでしょう。まず、A区分の募集には、オールジャパン的な人的構成になっていること、という条件を付けることを提案します。

B区分C区分については、「問題を極めて高い視野から俯瞰的に捉えることによって、より実現性の高い解決法が提示でき、社会への貢献が期待されること」といった目標を付与したいと思います。

さらに、もしも可能であれば、A区分の案件を効果的に構築するために、オールジャパン的な研究者のネットワーク構築をなんらかの形で支援する方法の検討も開始すべきではないかと思うのです。

結果的に本年A区分は採択されず、他の区分も採択率はいささか低いものとなりました。